

29辰第931号  
平成29年8月24日

辰野町長 加 島 範 久 様

辰野町監査委員 三 澤 基 孝

辰野町監査委員 宮 下 敏 夫

平成28年度辰野町公営企業会計決算  
及び経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成28年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

# 平成28年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### ① 審査の対象

平成28年度 辰野町上水道事業

平成28年度 町立辰野病院事業

### ② 審査の期日

平成29年7月28日

平成29年8月 2日

審査の場所 役場第2会議室・辰野病院会議室

### ③ 審査の手続

平成28年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

(1) 決算の計数は正確であるか

(2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか

(3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

## 第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

# I. 辰野町上水道事業

## 第1 経営の状況

### 業務実績

平成28年度における上水道事業は、年度末給水人口で前年度に比べ1.3%減の18,801人と年々減少、しかし、年度末給水戸数は7,915戸と増減なしである。年間総配水量は前年度に比べ3.3%減の2,510,930 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は前年度に比べ0.4%増の2,001,310 m<sup>3</sup>である。

また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は407,295,737円（営業収益323,274,610円、営業外収益84,021,127円、特別利益0円）で、前年度に比べ1.9%、7,458,224円の増である。給水人口は減少であるが、受託工事収益の増、長期前受金戻入の増によるものが主な要因である。

一方、総費用は364,212,582円（営業費用319,179,786円、営業外費用45,032,796円）で、前年度に比べ1.1%、4,008,375円の増となり、収支差引きでは43,083,155円の経常利益を出し前年度から引き続き黒字決算となった。

【表1】業務量

事 項		単位	28年度	27年度	26年度	対前年度比
年度末給水人口		人	18,801	19,045	19,266	98.7%
年度末給水戸数		戸	7,915	7,915	7,875	100.0%
計画給水人口		人	19,100	19,500	19,500	97.9%
普及率		%	99.9	99.9	99.9	100.0%
配水量	年間総配水量	m <sup>3</sup>	2,510,930	2,595,810	2,674,206	96.7%
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	6,879	7,092	7,327	97.0%
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	8,606	8,275	8,887	104.0%
有収水量	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	2,001,310	1,993,344	1,997,675	100.4%
	1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,483	5,446	5,473	100.7%
	1日1人平均有収水量	L	292	286	284	102.1%
有収率		%	79.7	76.8	74.7	103.8%
供給単価		円/m <sup>3</sup>	160.6	160.6	160.9	100.0%
給水原価		円/m <sup>3</sup>	181.3	180.3	183.7	100.6%
供給収益		円/m <sup>3</sup>	-20.7	-19.7	-22.8	105.1%

【表 2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成 2 6 年度 A		402,542	368,664	33,878
平成 2 7 年度 B		399,838	360,239	39,599
平成 2 8 年度 C		407,296	364,213	43,083
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	99.3%	97.7%	116.9%
	C/B	101.9%	101.1%	108.8%

## 第 2 決算状況

## ① 収益的収支

収益的収入の決算額は 433,409,940 円で、前年度に比べ 1.8%、7,544,133 円の増である。

収益的支出の決算額は 370,594,865 円で、前年度に比べ 1.0%、3,578,603 円の増である。

【表 3】収益的収支の状況（決算額） ※税込み

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比
水道事業収益	433,409,940	425,865,807	427,224,480	101.8%
営業収益	349,112,339	347,065,699	348,248,625	100.6%
営業外収益	84,297,601	78,800,108	78,975,855	107.0%
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	370,594,865	367,016,262	375,669,891	101.0%
営業費用	325,561,278	325,835,223	332,802,935	99.9%
営業外費用	45,033,587	41,143,973	39,203,138	109.5%
特別損失	0	37,066	3,663,818	0.0%
差 引	62,815,075	58,849,545	51,554,589	106.7%

## ② 資本的収支

資本的収入の合計は 155,522,063 円で、前年度に比べ 40.6%、44,887,421 円の増である。国県補助金と企業債借入金及び企業債元金償還に伴う一般会計負担金が主な内容である。

資本的支出の合計は 307,186,487 円で、前年度に比べ 17.1%、44,781,027 円の増である。主なものは建設改良費として上辰野中道線配水管布設工事等 204,411,314 円、企業債償還金 102,775,173 円である。

なお、当年度の資本的収支不足額 151,664,424 円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表 4】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
収 入	国県補助金	18,072,000	40,719,000	525,000
	企業債	125,000,000	57,900,000	0
	負担金	12,450,063	12,015,642	11,847,503
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計 (A)	155,522,063	110,634,642	12,372,503
支 出	建設改良費	204,411,314	162,256,074	80,846,635
	企業債償還金	102,775,173	100,149,386	97,464,171
	支出合計 (B)	307,186,487	262,405,460	178,310,806
差引過不足 (C)		△151,664,424	△ 151,770,818	△ 165,938,303
C の 補 填 財 源	前年度損益勘定留保資金	137,194,844	142,835,417	159,956,302
	消費税資本的収支調整額	14,469,580	8,935,401	5,982,001
	建設改良積立金	0	0	0
計 (D)		151,664,424	151,770,818	165,938,303
差引過不足金 (C—D)		0	0	0

## ③ 損益計算

営業収益は 323,274,610 円で、前年度に比べ 0.6%、1,880,820 円の増で、給水収益は 321,493,363 円で、前年度に比べ 0.4%、1,393,850 円増加している。

営業外収益は 84,021,127 円で、前年度に比べ 7.1%、5,577,404 円の増である。長期前受金戻入の増である。

営業費用は 319,179,786 円で、前年度に比べ 0.04%、119,552 円の増である。原水・浄水の修繕費の減、資産減耗費の減が主な要因である。

営業外費用は 45,032,796 円で、前年度に比べ 9.5%の 3,888,823 円の増である。

以上の結果、当年度は経常利益が 43,083,155 円となり、黒字決算となった。

【表5】損益計算書

(単位：円)

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	前年度 対比
<b>営業収益</b>	323,274,610	321,393,790	323,897,748	1,880,820	100.6%
給水収益	321,493,363	320,099,513	321,487,868	1,393,850	100.4%
受託工事収益	1,365,185	750,796	1,834,481	614,389	181.8%
その他営業	416,062	543,481	575,399	△127,419	76.6%
<b>営業外収益</b>	84,021,127	78,443,723	78,644,278	5,577,404	107.1%
利息・配当	759,843	757,702	90,116	2,141	100.3%
負担金	10,926,014	11,352,736	10,931,210	△426,722	96.2%
長期前受金戻入	72,091,117	66,085,468	67,427,391	6,005,649	109.1%
雑収益	244,153	247,817	195,561	△3,664	98.5%
特別利益	0	0	0	0	0.0%
<b>収益合計</b>	407,295,737	399,837,513	402,542,026	7,458,224	101.9%
<b>営業費用</b>	319,179,786	319,060,234	325,797,819	119,552	100.0%
原水・浄水	29,653,547	37,209,927	43,475,299	△7,556,380	79.7%
配水・給水	45,828,974	45,006,786	44,036,692	822,188	101.8%
受託工事費	1,396,800	774,500	1,618,519	622,300	180.3%
総係費	49,943,075	52,056,507	53,608,170	△2,113,432	95.9%
減価償却費	179,667,439	180,450,003	182,148,444	△782,564	99.6%
資産減耗費	12,674,702	3,540,091	792,941	9,134,611	358.0%
その他営業	15,249	22,420	117,754	△7,171	68.0%
<b>営業外費用</b>	45,032,796	41,143,973	39,203,138	3,888,823	109.5%
支払利息	32,121,507	34,890,822	37,901,339	△2,769,315	92.1%
雑支出	12,911,289	6,253,151	1,301,799	6,658,138	206.5%
<b>費用合計</b>	364,212,582	360,204,207	365,000,957	4,008,375	101.1%
<b>経常利益</b>	43,083,155	39,633,306	37,541,069	3,449,849	108.7%
特別損失	0	34,320	3,663,257	△34,320	0.0%
<b>当年度純利益</b>	43,083,155	39,598,986	33,877,812	3,484,169	108.8%
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	20,778,221	51,179,235	16,265,566	△30,401,014	40.6%
未処分利益剰余金変動額	0	0	651,035,857	0	0.0%
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	63,861,376	90,778,221	701,179,235	△26,916,845	70.3%

④ 未収金の状況

未収金のうち現年度分は3,247,494円で、前年度に比べ27.5%、1,232,777円の減となっている。過年度は13,534,622円で前年度に比べ13.3%、2,079,280円の減である。

【表6】上水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	16,782,116	現年度 3,247,494 (前年比 72.48%)
		過年度 13,534,622 (前年比 86.68%)
その他未収金	2,966,000	現年度 2,966,000 (前年比 22.34%)
		過年度 0 (前年比 0.0%)
合 計	19,748,116	

審 査 意 見

ア 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であるが、給水戸数は増減なく給水人口は減少しているが、有収水量が増加した。有収率改善のために漏水調査業務を委託し、漏水箇所の修理を行い、有収率は79.7%と2.9ポイント上昇した。支出面においては経費の節減に努力されている。当年度は43,083,155円の純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は63,861千円となった。なお、未処分利益剰余金のうち条例による処分として減債積立金に20,000千円、利益積立金に10,000千円、建設改良積立金に20,000千円を積立てている。

イ 事業の実施にあたっては、生活基盤施設耐震化交付金を受け、駒沢浄水場整備事業工事に2年計画で着手し、水道水源確保支援事業補助金を受け藤沢新水源さく井工事を実施した。また、飯沼浄水場膜モジュール更新工事、中央第3水源取水ポンプ予備品製作工事、大石平送水ポンプ更新工事等、老朽施設等の更新工事を実施。引き続き老朽化した水道設備、機械、管路の更新と耐震化を計画的に取組み、健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。

ウ 水道使用料の未収金については、年々減少傾向にあり、徴収率については4年連続向上している。悪質な滞納対策として弁護士依頼による取り組みを始めたことにより周囲の意識も変化し、少しずつ成果を出している。基本的な対策はもちろんであるが、今後も新たな取り組みに挑戦されたい。納入者の不公平感を招くことのないよう、たとえ事業所であっても滞納の増加傾向が続くようであれば、しっかりした対策を講じられたい。

安定した収益を得るため、収納確保の強化に努め、事業会計の健全化に今後も一層努力をされたい。

## Ⅱ. 町立辰野病院事業

### 第1 経営の状況

#### 業務実績

平成28年度の入院患者数は28,232人で、前年度に比べ3.2%、869人の増、外来患者数は63,959人で、前年度に比べ6.6%、4,523人の減である。

総収益は、2,168,243,138円（医業収益1,618,109,989円、医業外収益472,320,232円、特別利益77,812,917円）で、前年度に比べ1.6%、35,094,438円減である。

総費用は、2,233,243,854円（医業費用2,098,358,617円、医業外費用57,072,310円、特別損失77,812,927円）で前年度に比べ1.7%、36,891,176円増である。

この結果、65,000,716円の赤字決算となった。

なお、一般会計からの繰入金は、504,200千円である。

【表7】患者数推移

(単位:人)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対前年度比
入院	28,232	27,363	25,343	26,020	23,381	103.2%
外来	63,959	68,482	69,324	71,025	71,046	93.4%
合計	92,191	95,845	94,667	97,045	94,427	96.2%

【表8】経営成績

※税抜き

(単位:千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成26年度	A	2,406,124	3,036,653	△630,529
平成27年度	B	2,203,338	2,196,353	6,985
平成28年度	C	2,168,243	2,233,244	△65,001
前年度との対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	91.6%	72.3%	-1.1%
	C/B	98.4%	101.7%	-930.6%



## 第2 決算状況

### ① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,174,272,167円で、前年度に比べ1.6%、35,435,595円の減である。

収益的支出の決算額は2,244,519,676円で、前年度に比べ2.0%、43,573,015円の増である。

【表9】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度対比
病院事業収益	2,174,272,167	2,209,707,762	2,412,441,795	98.4%
医業収益	1,623,354,307	1,752,037,732	1,677,133,288	92.7%
医業外収益	473,104,943	457,670,030	735,308,507	103.4%
特別利益	77,812,917	0	0	皆増
病院事業費用	2,244,519,676	2,200,946,661	3,041,261,145	102.0%
医業費用	2,120,538,020	2,147,111,410	2,844,710,373	98.8%
医業外費用	46,168,729	53,835,251	74,914,732	85.8%
特別損失	77,812,927	0	121,636,040	皆減
差 引	△70,247,509	8,761,101	△628,819,350	-801.8%

### ② 資本的収支

資本的収入の合計は10,000,000円で、企業債、補助金等の減により128,027,000円の減である。

収入の内訳は一般会計からの出資金が10,000,000円である。

資本的支出の合計は255,453,751円で、建設改良費の減により137,344,733円の減である。

なお、当年度の資本的収支不足額245,453,751円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表 10】資本的収支状況（決算額）

※税込み

（単位：円）

項 目		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度 対比
収 入	企業債	0	70,000,000	218,000,000	-
	他会計負担金	0	0	0	-
	他会計繰入金	0	0	0	-
	補助金	0	48,027,000	27,020,000	-
	出資金	10,000,000	20,000,000	20,000,000	50.0%
	収入合計（A）	10,000,000	138,027,000	265,020,000	7.2%
支 出	建設改良費	38,065,713	182,343,034	142,667,314	20.9%
	企業債償還金	217,388,038	210,455,460	594,103,515	103.3%
	支出合計（B）	255,453,751	392,798,494	736,770,829	65.0%
内、翌年度繰越分収入額		0	0	0	-
差引過不足（C）		△245,453,751	△ 254,771,494	△ 471,750,829	96.3%
C の 補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	243,573,925	248,310,393	471,750,829	98.1%
	当年度分消費税資本的収支 調整額	1,879,826	6,461,101	0	29.1%
	建設改良積立金	0	0	0	-
(D) 計		245,453,751	254,771,494	471,750,829	96.3%
差引過不足金（C-D）		0	0	0	-

## ③ 損益計算

医業収益は 1,618,109,989 円で、前年度に比べ 7.4%、128,412,095 円の減である。このうち入院収益は 802,488,014 円で、前年度に比べ 3.3%、25,928,046 円の増、外来収益は 674,763,817 円で、前年度に比べ 18.1%、149,033,982 円の減となっている。また他会計負担金は 75,000,000 円で前年度と同額となっている。

医業外収益は 472,320,232 円で、前年度に比べ 3.4%、15,504,740 円の増である。主なものは他会計負担金 171,511,000 円で、前年度に比べ 6.0%、11,026,000 円の減であり、また他会計補助金は 125,945,000 円で、前年度に比べ 5.0%、6,027,000 円の増、資本費繰入収益が 121,744,000 円で、前年度に比べ 9.9%、10,999,000 円の増となっている。

医業費用は 2,098,358,617 円で前年度に比べ 1.3%、27,492,957 円の減である。このうち給与費は 1,125,857,141 円で前年度に比べ 4.7%増となり、病院事業収益の 51.9%、医業収益の 69.6%であり、前年度よりポイントは上がっている。また、減価償却費は前年に比べ 7.9%、17,598,788 円の増、材料費は前年に比べ 28.5%、111,553,522 円の減、経費は前年に比べ 3.8%、16,396,471 円の増、資産減耗費は前年に比べ 74.3%、979,108 円の減である。

医業外費用は 57,072,310 円で、前年度に比べ 13,428,794 円の減で、企業債利息、消費税雑支出等である。以上の結果、当年度は経常利益が△65,000,706 円となり赤字決算となった。

【表 1 1】損益計算

※ (税抜き)

(単位：円)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比較	前年度 対比
<b>医業収益</b>	1,618,109,989	1,746,522,084	△ 128,412,095	92.6%
入院収益	802,488,014	776,559,968	25,928,046	103.3%
外来収益	674,763,817	823,797,799	△ 149,033,982	81.9%
その他医業収益	65,858,158	71,164,317	△ 5,306,159	92.5%
他会計負担金	75,000,000	75,000,000	0	100.0%
<b>医業費用</b>	2,098,358,617	2,125,851,574	△ 27,492,957	98.7%
職員給与費	1,125,857,141	1,074,906,336	50,950,805	104.7%
材 料 費	279,367,204	390,920,726	△ 111,553,522	71.5%
経 費	447,336,172	430,939,701	16,396,471	103.8%
減価償却費	241,338,065	223,739,277	17,598,788	107.9%
資産減耗費	338,711	1,317,819	△ 979,108	25.7%
研究研修費	4,121,324	4,027,715	93,609	102.3%
<b>(医業損失)</b>	480,248,628	379,329,490	100,919,138	126.6%
<b>医業外収益</b>	472,320,232	456,815,492	15,504,740	103.4%
受取利息配当金	1,444	24,349	△ 22,905	5.9%
他会計補助金	125,945,000	119,918,000	6,027,000	105.0%
補 助 金	1,615,000	0	1,615,000	—
他会計負担金	171,511,000	182,537,000	△ 11,026,000	94.0%
前期前受金戻入	40,162,898	31,105,437	9,057,461	129.1%
資本費繰入収益	121,744,000	110,745,000	10,999,000	109.9%
その他医業外収益	11,340,890	12,485,706	△ 1,144,816	90.8%
他会計繰入金	0	0	0	—
<b>医業外費用</b>	57,072,310	70,501,104	△ 13,428,794	81.0%
支払利息・企業債諸費	6,961,670	7,818,204	△ 856,534	89.0%
その他医業外費用	50,110,640	62,682,900	△ 12,572,260	79.9%
<b>経常利益</b>	△ 65,000,706	6,984,898	△ 71,985,604	-930.6%
<b>特別利益</b>	77,812,917	0	77,812,917	—
<b>特別損益</b>	△ 77,812,927	0	△ 77,812,927	—
<b>当年度純利益</b>	△ 65,000,716	6,984,898	△ 71,985,614	-930.6%
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	6,984,898	0	6,984,898	—
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	0	0	0	—
<b>当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)</b>	△ 58,015,818	6,984,898	△ 65,000,716	-830.6%

【表 1 2】医業費用の機能分析

(単位:千円)

項 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,125,857	50.4%	1,074,906	48.9%	1,062,435	35.0%	104.7%
材料費	279,367	12.5%	390,921	17.8%	316,085	10.4%	71.5%
経 費	447,336	20.0%	430,940	19.6%	493,952	16.3%	103.8%
減価償却費	241,338	10.8%	223,739	10.2%	211,918	7.0%	107.9%
資産減耗費	339	0.0%	1,318	0.1%	733,566	24.2%	25.7%
研究研修費	4,121	0.2%	4,028	0.2%	4,129	0.1%	102.3%
医業外費用	57,073	2.6%	70,501	3.2%	96,847	3.2%	81.0%
特別損失	77,813	3.5%	0	0.0%	117,721	3.9%	—
合 計	2,233,244	100.0%	2,196,353	100.0%	3,036,653	100.0%	101.7%

## ④ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は 203,785,256 円で前年度に比べ 15.7%、38,027,122 円の減、過年度分は 9,745,012 円で前年度に比べ 0.3%、31,937 円の増となっている。

【表 1 3】未収金状況 (28年度)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
医業未収金	213,530,268	現年度 203,785,256 (前年比 84.3%)
		過年度 9,745,012 (前年比 100.3%)
医業外未収金	1,031,663	現年度 771,023 (前年比 295.8%)
		過年度 260,640 (前年比 皆増)
その他未収金	0	現年度 0 (前年比 皆減)
合計	214,561,931	現年度 204,556,279 過年度 10,005,652

## 審査意見

ア 新病院の開院から4年半経過し、旧病院の後処理も終了した。

総収益は前年度に比べ35,095千円（特別利益を除くと112,907千円）減少し、総費用は36,891千円と増加したことから、純利益は△65,001千円の赤字決算となった。

医療現場では医師不足の状況は続き、休診も多く、患者が病院離れしている深刻な状態である。外来患者については新病院開院時から年々減り続け、前年度比で6.6%、4,523人減少している。このことから、医業収益も前年度より128,412千円減少し、一般会計などから、負担金・補助金504,200千円（前年度508,200千円）を導入し賄った。昨年度、黒字決算となったが、今年度更なる改善は見られなかった。ただ、病床利用率の改善が見られ、入院患者は、ここ3年増加を続け、前年度比3.2%、869人増加した。また、費用面では、給与費や減価償却費、経費が増加し、材料費については高額医薬品の使用が発生しなかったことにより減少した。人件費については人員の算定及び配置計画等の見直し、経費面では少額のものも含め管理体制の見直しが必要である。このことは毎回指摘しているが、改善されていない。

いずれにしても、常勤医師の確保、午後診療等による収益力強化と費用面の管理強化という両輪がしっかり機能することが望まれる。新しい病院として4年半経過、中身の体質強化が喫緊の課題である。現在の経営体制での改善が最善であるが、場合によっては抜本的な改革も視野に入れて検討する必要がある。

少なくとも単年度での経常収支の黒字確保ができるよう努力されたい。

資本面では正味資本は464,862千円と、前年度より55,001千円減少している。この大きさの組織としては水準も脆弱であり、財務の立て直しが迫られる。

医療を取り巻く情勢は大きく変化し、当院のような規模の病院は今後ますます厳しい状態となる。医師確保と同時に、病院運営の今後の方向性をしっかり見据えた検討が必要である。

町民は先々の事ではなく、今この時点でこの病院に期待を持っている。町民の期待を裏切らないよう、診療日・時間の安定化等、信頼を回復するよう、できるものから早急に努力されたい。何より、外来患者の増加策（町民の足が辰野病院へ向かうこと）が大事である。

質の高い医療サービス、信頼される自治体病院として町民満足度向上にむけ、経営改善に対する認識と、一層のご尽力を期待する。

イ 未収金（医業未収金）については、現年度分は大きく減少したが、過年度分はわずかではあるが増加した。今後も未収発生時、早期に対応することで現年分を増やさないよう、また過年度分は状況をよく調査し、回収促進に努力されたい。

ウ 医療事故、院内感染等のリスク管理や日常の医薬材料の取り扱いには万全を期し、医師をはじめ職員が患者との信頼関係を築き、医療の透明性にさらに努められたい。

## 平成28年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

### 第1 審査の概要

#### ① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率  
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

#### ② 審査の期日

平成29年8月2日・3日

#### ③ 審査の場所

役場第2会議室

#### ④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が  
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

平成28年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計及び町立辰野病院事業会計並びに法非適用企業である辰野町簡易水道特別会計、辰野町公共下水道特別会計、辰野町特定環境保全公共下水道特別会計及び辰野町農業集落排水処理施設特別会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表14】 資金不足比率

比 率 名	平成28年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	—	20
町立辰野病院事業会計	—	20
辰野町簡易水道特別会計	—	20
辰野町公共下水道特別会計	—	20
辰野町特定環境保全 公共下水道特別会計	—	20
辰野町農業集落排水 処理施設特別会計	—	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

28年度決算は、黒字であるため、「—」と標記した。